

被災地から「この国のかたち」を正す

—『震災復興と自治体』再論—

東日本大震災と福島第一原発事故から3年。復興の進捗には大きな矛盾や格差が現れています。建設業を中心に「復興ラッシュ」の様相となっていますが、被災者の生業や生活の再建は道半ばです。福島では放射能汚染水の海への漏出が続き、ふるさとを追われ過酷な避難生活を強いられる中で、震災関連死が直接死を上回る事態となっています。

抜本的な見直しが求められていた政府のエネルギー政策は、原子力を「重要なベース電源」と位置づけるなど、廃炉を求める被災者や国民の願いに逆行するものとなっています。

シンポジウムでは、被災者・被災地の実態に寄り添い、「創造的復興」政策の問題点を検証し、基礎自治体を中心に「人間の復興」の取り組みが確実に広がっていることを明らかにするとともに、それを加速する方策を探ります。首都直下型地震や南海トラフ大地震の危険も指摘されています。災害から国民・住民の命や財産を守る社会システムを確立するために、日本の地方自治体と国が進むべき道を明らかにします。

日時 2014年3月8日(土) 13時～17時 (開場12:30)

会場 東北大学川内北キャンパス C棟200番教室

プログラム

講演1 「被災地から考える復興・減災」 塩崎賢明氏(立命館大学教授)

講演2 「原発災害から住民の命を守る」 馬場 有氏(浪江町長)

シンポジウム 「被災地から『この国のかたち』を正す」

塩崎賢明氏・馬場有氏

飯塚正広氏(あすと長町仮設住宅自治会会長)

佐藤力也氏(大船渡市役所職員組合委員長)

岡田知弘氏(研究所理事長)・中嶋信氏(コーディネーター)



塩崎氏



馬場氏



飯塚氏



佐藤氏

資料代 1000円

交通機関 仙台駅前(西口)から市営バス9番 宮教大・青葉台行 東北大川内キャンパス・萩ホール前下車、16番 広瀬通経由交通公園・川内(営)行 川内郵便局前下車

◇主催 自治体問題研究所・第56回自治体学校実行委員会・同現地実行委員会

◇協賛 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議、東日本大震災復興・復興支援みやぎ県民センター、東日本大震災・原発事故被害の救援・復興をめざす福島県共同センター



◇お問合せ・申込み先 自治体問題研究所

〒162-8512 新宿区矢来町123 矢来ビル4F

Tel 03-3235-5941 Fax 03-3235-5933 Mail info@jichiken.jp

「被災地から『この国のかたち』を正す」参加申込書

お名前	連絡先所属団体
連絡先 Tel	連絡先 Fax